

令和7年度一般会計決算（見込み）のポイント

1 決算規模

- 歳入 9, 490億24百万円（前年度比+2. 0%）
- 歳出 9, 069億95百万円（前年度比+1. 8%）
 - ⇒ 令和7年度は、歳入については、主に、個人県民税の増などに伴い県税が、災害復旧に要する経費の増などに伴い国庫支出金が増となった。
 - 歳出については、主に、地方消費税市町村交付金の増などに伴い補助費等が、災害復旧に要する経費の増などに伴い災害復旧事業費が増となった。
 - このように、歳入・歳出ともに前年度を上回った。

（図1、2）

2 決算収支

- 実質収支 143億4百万円（⑥ 124億46百万円）
- 実質単年度収支 19億49百万円（⑥▲ 38億72百万円）
 - ⇒ 行財政運営指針に基づく歳入確保や徹底した事務の効率化などにより実質収支、実質単年度収支ともに黒字となっている。

3 決算の特徴

【歳出】

- 人件費
人事委員会勧告に基づく給与改定などにより、増加
（前年度比+1. 1%）

（図3）
- 補助費等
地方消費税の収入増に伴う地方消費税市町村交付金の増や、公立学校における情報機器の整備に要した経費の増などにより、増加
（前年度比+8. 1%）
- 普通建設事業費
農産物処理加工施設等の再編集約・合理化に要する経費の増や、前年度からの繰越額の規模の増などにより、増加（前年度比+2. 6%）

（図4）
- 災害復旧事業費
令和7年8月7日からの大雨による河川などの災害復旧に要した経費の増や、前年度からの繰越額の規模の増などにより、増加
（前年度比+64. 4%）

（図5）

- 扶助費
後期高齢者医療対策事業や障害児通所給付事業の増などにより、増加
(前年度比+1.8%) (図6)
- 公債費
過去に発行した県債の償還の進行により、減少
(前年度比▲2.8%) (図7)
- 義務的経費
人件費や扶助費の増により、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が増加
(前年度比+0.4%) (図8)

【歳入】

- 県税
課税総所得金額の増加などによる個人県民税の増及び物価高騰などに伴う地方消費税の増などにより、増加(前年度比+4.0%) (図9)
- 実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)
国の補正予算に伴う臨時経済対策費の増などによる基準財政需要額の増などにより、増加(前年度比+1.6%) (図10)
- 国庫支出金
災害復旧事業や国の補正予算に対応した国庫支出金の増などにより、増加(前年度比+6.3%)
- 県債
令和7年8月7日からの大雨などの被害に係る災害復旧事業債の増などにより、増加(前年度比+6.0%) (図11)

4 県債残高・基金残高

- 県債残高
本県独自に発行する県債の残高は、国の補正予算に対応するための防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債などの残高の増加により、前年度に比べ61億52百万円増の1兆539億25百万円
(前年度比+0.6%)
総額は、臨時財政対策債及び減収補填債の残高の減少により、前年度に比べ210億28百万円減の1兆4,671億84百万円
(前年度比▲1.4%) (図12)
- 財政調整に活用可能な基金残高
行財政改革の取組などにより増加し、251億85百万円
(前年度比+0.5%) (図13)